

健康文化

名古屋市特別支援教育と作業療法

辛島 千恵子

はじめに

名古屋大学に着任して5年目の夏を迎えます。名古屋の暑さにも名古屋の食にもまだまだ慣れませんが、温かいお人柄の方が多く暮しやすさを感じています。

さて、表題の「名古屋市特別支援教育と作業療法」は、読者の皆さまにとってはあまり馴染みのない専門用語かと思えます。少子高齢化が叫ばれてからも、高齢者福祉、医療、地域リハビリテーションは、かなりの速度で充実しつつあるかと思えます。しかし、少子化のなかで子どもたちの生活はどうでしょうか？子ども手当が登場しましたが、抜本的に子どもたちの育成を保障する施策なのか、甚だ疑問を感じずにはられません。例に漏れず、発達障害⁽¹⁾をもつ子どもたちのなかでも、広汎性発達障害⁽¹⁾、注意欠陥多動性障害⁽¹⁾、学習障害⁽¹⁾等をもつ子どもたちは、地域での生活を保障する法律がなく、さまざまな生活の面で不利益を被ってきたことは事実です。そんななか、2005年に発達障害者支援法が施行され、続いて2007年には学校教育法改正によって特別支援教育が正式に開始されました。

特別支援教育とは、一人一人の教育的ニーズを把握して、生活や学習上の困難を改善するために、適切な教育や指導をとおして必要な支援を行うことです。従来の特殊教育で対象としていた子どもだけでなく、発達障害者支援法に定められている子どもたちも含めて、特別な教育ニーズをもつ全ての子どもを対象とするものです。その支援は、学校内外の機関、専門家の総合的な活用を図り、連携協力を進めながら行っていきます。

発達障害児の作業療法は、病院、児童福祉施設、母子通園施設で一对一の作業療法を中心に発展してきました。根拠に基づいた手段・方法(子ども自身への働きかけと環境への働きかけ)で介入することで、発達障害をもつ子どもたちが日常生活活動、学習、遊びという作業活動を遂行し、主体的に生活することを支援します。そして、その主体的な作業活動を通じてコミュニケーション能力や対人関係などの制約に挑みながら、自らが社会の一員としての機能を果たす

なかで、社会化が促されていくのです。

発達障害・作業療法の現状

作業療法士協会によると、2010年現在での作業療法士の総数は、53080人で、その3%ほどが、発達障害領域の作業療法士(約1592人程度)です。また、発達障害の専門病院や施設で1995年には、広汎性発達障害が対象疾患のわずか4.5%だったのが、2005年には66.4%と飛躍的に伸びています(日本作業療法士協会白書)。つまり、対象疾患の大半は、地域の通常学級、特別支援学級、地域の幼稚園や保育園での生活を希望する特別支援教育の対象となる子どもたちなのです。そのような現状を踏まえて、生活場面での活動や参加、制限や制約を環境との関係性から解決策を提案できる作業療法士の育成が急がれています。

名古屋市特別支援教育専門家チームでの作業療法士の活動

名古屋市特別支援教育専門家チームの活動は、2007年から開始しました。名古屋市を4つに分け、各特別支援教育コーディネータが配属されています。事前に要請のあった学校などからの相談内容の調査をして、相談内容に応じてコーディネータが適切な専門家を選び訪問します。専門家チームは医師、作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士等から構成されています。以下に学校訪問時の流れを説明します。

①コーディネータと作業療法士は、校長、担任、指導主事から特別な教育ニーズをもつ児童(以下、児童)の相談内容の説明を受けます。

②授業の様子や作品などを見学します。また、授業中の観察時には、そばで学習のサポートをすることもあります。

③担任を交えた話し合いの時は、児童の課題(指導上の問題)が明らかになるように具体的な状況を詳しく聞き、その情報と①、②を統合して解決策を示します。解決策とは、学校生活や学習課題遂行にあたっての制限や制約を児童の感覚-運動、行為の特性や対人発達の特性から関係づけて導くものです。感覚特性や行為の特性(触覚過敏性のため落ち着きがない。しっかり座っている感覚が弱く、つま先で床を叩く。湿度が高くて不快感が強くなり、怒りっぽくなる。視覚刺激、聴覚刺激の選択性に問題がある。)などが、生活や学習課題の遂行にあたっての阻害因子になることが多く、児童の否定的な特性が強調される結果となるからです。そして、それらが情動的な側面にも反映され、対人関係やコミュニケーションの問題を助長させることとなります。

④1度目の訪問の後、再訪問し指導経過を検討するなかで、支援の成果と今後

の課題を話し合うこともあります。

2009年の名古屋市特別支援特別支援教育専門家チームの実績を以下に示します。

①専門家チームに参加した作業療法士数:8名

②総訪問校数:33校

③対象児童総数:116名(内小学校78名、中学校7名 幼稚園・保育園31名)

名古屋市特別支援教育専門家チームでの作業療法士は、日々の学校生活のなかで、児童の感覚-運動、行為や対人発達の特性と児童を取り巻く、人的、物理的環境との相互関係から支援を行なっています。そして、その支援は、児童が新しい課題に挑み、成功体験が得られることで、彼らの自己有能感や自尊感情の育ちにも繋がると考えています。

活動開始から5年目を迎えて、名古屋市特別支援教育指導室からは作業療法士を増やして頂きたいという要請を頂くと同時に、特別支援教育関係の講演会や研修会では、「特別支援教育と作業療法」についての講演依頼を毎年数件頂いています。なによりも、私たち作業療法士を必要と感じて下さることに、協働の成果を感じています。また、日本作業療法士協会もいち早く、「特別支援教育専門作業療法士」を設けて、その専門性の高さと今後の発達障害・作業療法への期待を示しています。

特別支援教育から支援の意味を考える

特別支援教育で対象となる児童の多くは、広汎性発達障害をもつ児童です。広汎性発達障害の特性を一言でいうならば、社会関係性の障害といわれています。そのなかでも2者関係性での関係発達の躓きがあり、人への両価性として表れやすくなり、不特定多数の人との関係性の躓きにも発展します。さらに、特徴的な感覚-知覚-認知の偏りをもち、学習や生活活動を遂行するうえで障害となります。また、不快な経験に対するフラッシュバックや情動の自己コントロールができない時は、2者関係での繋がりを求めているにも関わらず、拒否をしているかのように映ります。本当は、繋がりたい、安心、信頼を強く求めているにも関わらず、学校生活や一般社会との関係性のなかでは、その間逆の行為となってしまう。私たち支援者は、表示された行為を問題にするのではなく、不適切な行為は、支援を求めている表示であること受けとめて、その行為に至った意味を理解し、心に重なることが支援の第一歩かと思えます。これは児童に関わる専門家全ての支援の土台となるものです。その上にこそ専門家の技が生きるのだと考えます。広汎性発達障害を中心とする発達障害をもつ児

童への支援の土台こそが、全ての児童を対象とする教育へ繋がっていくと感じるのです。そして、少子化の現在にどのように子どもたちを大切にしていけばかを特別支援教育から学ぶことができるのではないかと思います。

最近、精神科医の自閉症の方が執筆された本のなかに、このようなメッセージがありました。「全ての子どもに対して自閉症スペクトラム⁽²⁾に準じた対応をするのが、最も間違いのない方法の様な気がします。(略)私たちにとって良い世界というのは、恐らく全ての人に対して、悪くないと思います。」⁽³⁾

おわりに

名古屋大学大学院医学系研究科の私たちの研究活動が、発達障害・作業療法の根拠になるだけでなく、特別支援教育での実践の根拠となることを願います。そして、教育関係者との協働を経て、特別なニーズをもつ児童の支援だけでなく、全ての児童の学校生活や教育の質を高める支援へ繋がることを目指して、名古屋市特別支援教育専門家チームでの活動を発展させていきたいと思えます。

1. 発達障害者支援法に記されている言葉(〇〇障害)を使用しました。
2. 自閉症スペクトラム: 広汎性発達障害の各診断群(自閉性障害、レット障害、小児期崩壊性障害、アスペルガー障害、特定不能の広汎性発達障害)を別々の障害でなく、連続体ととらえるという考え方で、この名称が世界的に採用されています。
3. Lobin H.: 無限振子・精神科医となった自閉症者の声無き叫び, 2011, 協同医書出版社

(名古屋大学医学部教授、保健学科作業療法学専攻)